

**令和５年度第１回札幌市医療的ケア児支援検討会
会議次第**

令和５年８月１日（火）１９：００～
オンライン会議（Zoom）

１ 開会

新任委員のご紹介

２ 会長、副会長の選任

３ 協議・意見交換

- （１）令和５年度からの札幌市医療的ケア児支援検討会について
- （２）医療的ケア児等の支援に関する札幌市の取組について
- （３）医療的ケア児者を応援する市区町村長ネットワークについて
- （４）その他

４ 閉会

札幌市医療的ケア児支援検討会 委員名簿

令和5年(2023年)8月1日現在

氏名（敬称略）	所属等	分野
福井 一之	元札幌大学教授	学識
橋本 茂樹	（医）湊仁会 札幌湊仁会リハビリテーション病院 院長	医療
土畠 智幸	（医）稲生会 理事長・医師	医療・福祉
池田 洋美	札幌訪問看護ステーション協議会 副会長	医療
窪田 健介	（福）あむ 生活介護事業びーと	福祉
加藤 法子	（福）楡の会 理事・総合施設長	医療・福祉
佐々木 智教	（福）北翔会 医療福祉センター札幌あゆみの園 地域支援部 地域支援課 課長	福祉
射場 小夜	（福）麦の子会 相談室セーボネス	福祉
真鍋 尚美	こども園まこと 園長	保育
時崎 由美	札幌地区重症心身障害児（者）を守る会 元豊成養護学校PTA会長	当事者
国分 一平	札幌市保健福祉局保健所健康企画課 難病事業担当係長	医療・行政
清水川 靖子	札幌市保健福祉局保健所健康企画課 母子保健係長	保健・行政
重永 恭典	札幌市保健福祉局保健所医療政策課 医療企画係長	医療・行政
藪谷 宣彦	札幌市保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課 給付管理係長	福祉・行政
廣部 尚久	札幌市保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課 運営指導係長	
出口 雅子	札幌市子ども未来局子育て支援部子育て支援課医療的ケア児保育推進担当係長	保育・行政
内海 希美子	札幌市子ども未来局子育て支援部子育て支援課 指導担当係長	
角田 瞳	札幌市子ども未来局子育て支援部施設運営課 運営調整担当係長	
加藤 博人	札幌市教育委員会学校教育部教育推進課 学びの支援係長	教育・行政
北原 義之	札幌市教育委員会学校教育部教育推進課 特別支援教育推進担当係長	

札幌市医療的ケア児支援検討会 令和5年度からのあり方・進め方について

1 目的とこれまでの取り組み

(1) 目的

医療的ケア児とその家族を地域で支えられるようにするため、保健、医療、福祉、教育等の医療的ケア児支援に関わる行政機関や事業所の担当者が一堂に会し、地域の課題や対応策について継続的に意見交換や情報共有を図る。【札幌市医療的ケア児支援検討会設置要綱第2条】

(2) これまでの取り組み

平成30年6月に第1回目を開催し、関係機関の取組状況等の情報交換、ライフステージごとの課題整理等を行いながら、医療的ケア児やその家族の実態把握を進めてきた。

平成30年度：検討会5回（外部委員の講演、実態調査など）
令和元年度：検討会3回（外部委員の講演、課題整理など）、施設見学1回（榆の会）
令和2年度：コロナ禍により開催無し
令和3年度：検討会2回、令和4年度：検討会2回

■近年の開催状況、議題

	開催日（形式）	議題
令和3年度	R3.9.9 第1回検討会（オンライン）	札幌市における新型コロナウイルス感染症対策、医療的ケア児支援法、課題整理状況の振り返り、札幌市の施策事業の報告
	R4.2.3 第2回検討会（オンライン）	医療的ケア児に関連する支援・サービス一覧、学齢期における課題整理等、市立小中学校における看護師配置事業について
令和4年度	R4.8.31 第1回検討会（オンライン）	北海道医療的ケア児等支援センター及び札幌市サポート医師配置業務について、学齢期以降の課題整理等
	R5.3.16 第2回検討会（オンライン）	ライフステージに応じた課題整理まとめ、今後の医療的ケア児支援検討会について

2 今後の検討会について

3 今年度の検討会の進め方（案）

★委員の皆さまからのコメント（抜粋・要約）

- 各委員から課題のカテゴリーをあげてもらい（保育所入所、地域の学校での教育、暮らしの問題等）、市の担当者を交え、具体的な課題の解決に関する議論を行う。
- 今後の課題とそれらに向けた取組を協議し、保育所や学校への通園・通学、就労等の成功事例についての情報を発信できる場を設ける。
- 成人後の社会参加ができるような体制整備に向けた協議を行う。
- 医療的ケア児の医療、福祉、教育の関係のネットワークの土台を行政主導で作り、関係機関の情報共有や連携をスムーズに行う。
- 札幌市における医療的ケア児コーディネーターの役割を明確化し、活用について議論する。
- 医療的ケア児に関わる人同士が相談できる拠点を、札幌市独自で作れるとよい。
- まだ講演されていない委員の方で活動報告していただける方の講演が聞きたい。
- 北海道医療的ケア児等支援センターに寄せられている相談内容を知りたい。
- 札幌市に、医療的ケア児の実態調査をしてほしい（どの区に、どの世代の、どのようなケアが必要な児童が何人いるのか、施設入所の待機人数、医ケア児の高等部卒業時の生活介護待機人数、中学部からそのまま生活介護に通う医ケア児の数等）
- 「医療的ケア児」と限定特化したことで、課題の大きさがクローズアップされ、国主導で医ケア児の保育・教育の不足が検討課題とされているが、一般の保育・教育の現場ではハードルが高い検討課題である。障がい児保育から切り離しての医療的ケア児のみの検討の難しさを感じる。
- オンラインもいいが、対面でもお話ができればよい。

（案）

- ・医療的ケア児支援に関する「目指す姿」について共通認識を持つ。
- ・具体的な課題解決に向け、カテゴリーごと（成人移行期、保育、教育等）に議論を行う。
- ・各委員による活動報告（講演）や成功事例の共有を図る。

第1回（8月）

- 「今後の検討会のあり方」について意見交換
～医療的ケア児支援について「目指す姿」を確認
- 札幌市各部局における関連事業、今後の方向性等について情報提供

第2回（11～12月頃）

※第2回以降の内容は、第1回検討会を踏まえ決定

例：カテゴリーごとの課題解決に向けた議論/委員による講演（活動報告）

第3回（3月頃）

例：課題の解決に向けた施策の方向性について情報共有

令和5年度より、北海道の医療的ケア児支援の担当者（保健福祉部子ども政策局子ども家庭支援課）に、オブザーバーとしてご参加いただく。

札幌市の医療的ケア児者関連事業一覧

資料3

1 実施中の事業

No.	事業	内容	令和4年度実績 (件数等)	課題・今後の方向性（事業拡充の見込み等）など	所管
1	重症心身障がい児者等受入促進事業	医療的ケア児者を受け入れる児童発達支援・放課後等デイサービス事業所等が看護師を配置した場合、その人件費の一部を補助する。	補助件数：11件	①生活介護 ②短期入所 ③共同生活援助 ④児童発達支援（医療型含む）及び放課後等デイサービスの4種の対象サービスがあるが、補助利用実績に偏りがあり、④（児童発達支援及び放課後等デイサービス）が多く、③（共同生活援助）は補助実績がない。	保) 障がい保健福祉部 障がい福祉課 運営指導係
2	重症心身障がい児者等地域生活支援事業	医療的ケア児者を受け入れる児童発達支援・放課後等デイサービス事業所等を新たに実施又は定員増を図る法人に対し、施設・整備整備や備品購入費の一部を補助する。	補助件数：1件	上記と同じく偏りがあり、③（共同生活援助）は補助実績がない。	
3	障がい者地域生活サービス基盤整備事業	重度障がい者（重症心身障がい児者・医療的ケア児者・強度行動障がい児者）の受入れが可能な生活介護事業所・障がい児通所支援事業所（いずれも短期入所併設）の新築整備費の一部を補助する。	補助件数：1件	令和2年度に障がい児通所支援事業所も補助対象にするように要件を拡大したが、申請実績が生活介護事業所に偏っており、障がい児通所支援事業所の申請が出たことが無い。	
4	グループホーム新築費補助事業	重度障がい者の入所施設からの地域移行を推進するため、グループホーム新設整備費の一部を補助する。	補助件数：1件	令和5年度整備分までは重度障がい者の受入れは選定の際に優先するのみであったが、令和6年度以降の整備については重度障がい者の受入を必須とする（＝要件化する）ことを検討中。	
5	札幌市障がい者等災害対策用品購入費助成事業	【R元開始】在宅の障がい児者が、災害時にも日常生活を継続する上で必要となる災害対策用品の購入に係る費用の全部又は一部について助成を行う。	助成件数：78件	令和5年1月から4月にかけて、在宅医療用ガス配達会社に協力いただき、在宅酸素の宅配を受けている者にアンケートを実施したところ、制度を活用してもなお非常用電源等が高額であることを理由に購入を断念している者がいたため、助成対象の用品のうちポータブル電源について助成基準額の引き上げを検討している。	保) 障がい保健福祉部 障がい福祉課 在宅福祉係
6	支援機関サポート医師の配置	【R2開始】障害福祉サービス事業所、学校、保育所等を支援する医師を配置し、相談に応じて受入体制の整備に必要な助言、指導等を行うとともに、受入先の巡回指導を行う。	対応件数：180件	事業継続	保) 障がい保健福祉部 障がい福祉課 調整担当係
7	支援者養成研修	【H30開始】医療的ケア児等の支援に必要な専門知識や直接支援の技術に関する専門研修を実施する。	受講者数90人 (累計481人)	事業継続	保) 障がい保健福祉部 障がい福祉課 給付管理係
8	公立保育所への看護師配置	【R元開始】市立保育園において保育時間中に常時1名の看護師を配置し、医療的ケアの必要な児童を受け入れる。	保育体制整備をした園：5施設 入所児童：3名（R5.5月現在）	保育受入時間の拡大、区保育・子育て支援センター（4施設）における受入体制を整備し、受け入れ拡大を検討。私立保育所での受け入れがすすむよう研修等を検討。	子) 子育て支援部 子育て支援課 事務係

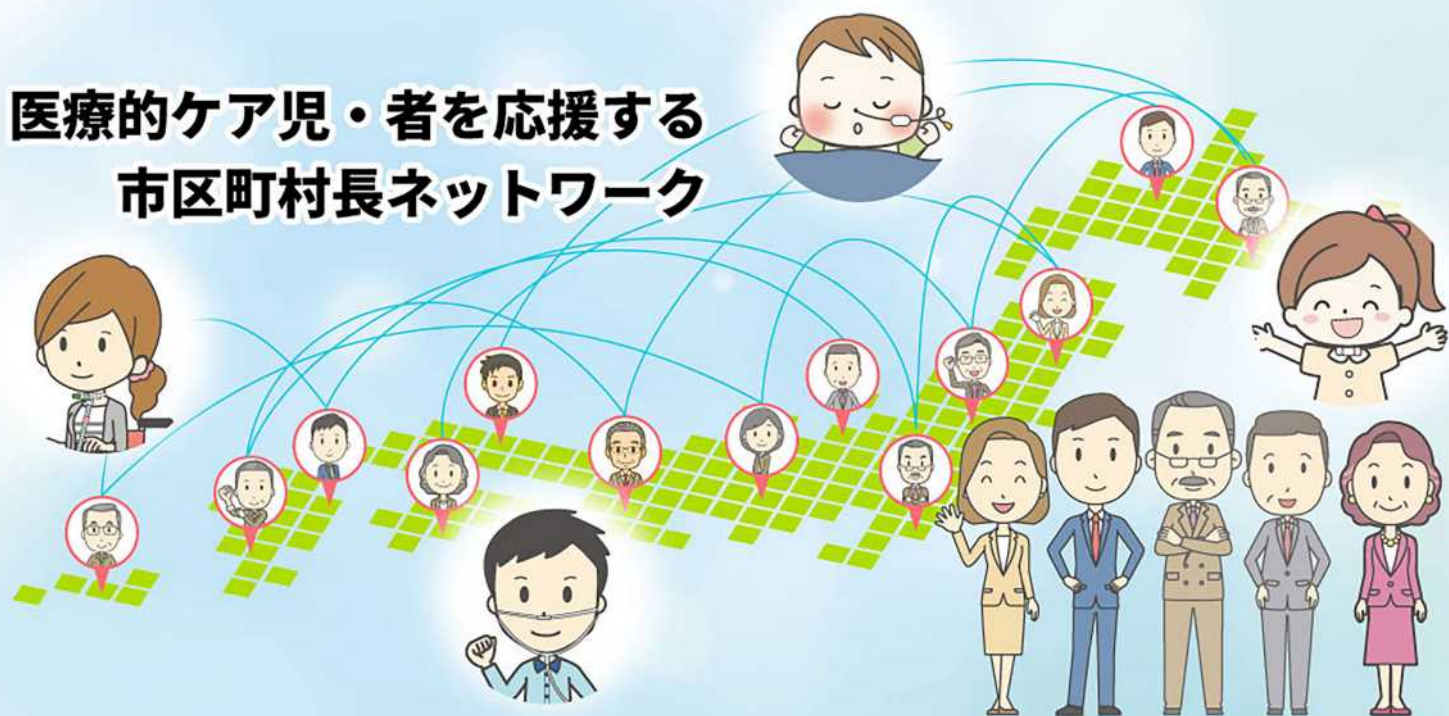
9	医療的ケア児保育補助事業 (私立保育所の看護師配置等への補助)	【R3開始】看護師を配置して医療的ケア児を受け入れる私立保育所に補助を行う。	対応件数：1件（3名）	事業継続（私立保育所での受入状況に応じて補助を実施予定）。	子)子育て支援部 施設運営課 運営係
10	市立幼・小・中・高校への看護師配置	【R2週3回/小中、R4～週5回/全校種】看護師による医療的ケアの実施を希望する幼児児童生徒が在籍する学校に看護師を派遣する。	配置校数／対象児童生徒数：12校／13人	市立学校に在籍する医ケア児への対応に当たっては、令和4年度末時点において、主に下記のような課題等が確認されている。今後は、これらの解消を図ることができるよう、適宜検討を進めていく方針にある。 (1)修学旅行を始めとした宿泊的行事時（夜間時間帯を含む）における医療的ケアの実施について、左記の看護師配置事業では網羅しきれていないこと。 (2)医ケア児在籍校に対する各種情報や医ケアサポート医師等による専門的な指導助言などの提供・共有について、配置校の増加等の影響から、即時性やいわゆる「タテ・ヨコの連携」が損なわれつつあること。 (3)医ケア児に対する介助（介護）について、教員や介助アシスタントが対応に当たっているが、障がいの程度が比較的に重い児童生徒の場合にあっては、専門的な技能に裏付けられた対応がより望ましいこと。	教)学校教育部 学びの支援担当課 学びの支援係
11	★R5年度から実施 泊を伴う学校行事に係る医療的ケア事業	【R5開始】修学旅行を始めとした宿泊的行事時における医療的ケアの実施に当たり、看護師を同行事に業務委託によって派遣・帯同させ、夜間時間帯も含めた終日的なケアを提供する。	(見込) 配置校数／対象児童生徒数：2校／2人	上述の課題(1)を踏まえ、令和5年度から左記のとおりその解消を図るもの。	
12	★R5年度から実施 札幌市立学校における医療的ケアの実施に係る連絡会議（新たな取組）	【R5開始】医療的ケア児に係る情報・知見や専門機関による指導助言などについて、よりタイムリーかつ効果的な共有・連携を図るため、医ケアサポート医師、看護師配置事業の受託者、市立特別支援学校及び医療的ケア児が在籍する地域一般校の各者が、一堂に会する場としての会議体を設置する。	(見込) 年度1回程度	上述の課題(2)を踏まえ、令和5年度から左記のとおりその解消を図るもの。	
13	放課後児童クラブへの看護師配置	【R2開始（週3回）、R3週5回】医療的ケアが必要な児童を受け入れる放課後児童クラブに看護師を派遣する。	3か所（各クラブ1名） 受入	事業継続	子)子ども育成部 子ども企画課放課後児童係

医療的ケア児者を応援する 市区町村長ネットワーク会員募集

医療的ケア児者支援の充実に意欲を持つ全国の市区町村長の皆様を会員として募集します。

医療的ケア児者が安心して夢や希望を持って暮らせる国や地域を作るため、
現場の最先端にいる市区町村長同士、思いを強く持ち、共に手を携えて動きませんか。

医療的ケア児・者を応援する 市区町村長ネットワーク



予定している活動

■総会・勉強会の開催

- 医療的ケア児者を取り巻く現場の実情共有
- 国からの支援制度の概要、予算措置等の状況聴取
- 先進的な自治体取組事例の事例共有
 - ・設立総会のほかに、年に1回程度、東京都内で先進自治体の事例発表やこども家庭庁の説明などを含めた会を開催する。
 - ・総会では、医療的ケア児支援法成立に関わった国会議員等を来賓で招くなどして、支援をいただける方を広げる場とする。

■要望活動

- 国に対する要望活動（会員自治体の声を国へ届けます。）
 - ・設立総会は10～11月を目途に開催し、事前に課題となっていることを収集、整理の上、決議事項をまとめ、関係省庁に要望を行う。

ご入会に関して

■年会費

- 1万円
 - ・10～11月に開催する設立総会後に指定の口座に振込



発起人会代表
飛驒市長 都竹淳也

医療の発達に伴い、出生時のダメージを負った子どもたちの多くの命が救われ、出生後に医療的ケアを受けながら在宅生活を送る子供たちや生涯を通じて医療的ケアを必要とする方々が増加しています。こうした中、国でも医療的ケア児法が制定され支援措置が動き始めていますが、その支援の実際としては課題が山積しており、法制定のみで実際の必要な支援体制が整ったとは言えない状態です。

この法の目的を実現し、医療的ケア児者とその家族の支援を充実させていくためには、医療的ケア児者の生活現場に密着した市区町村が主体的・積極的に動く必要があります。そして、そのためには、医療的ケア児者支援への予算配分や職員配置等市区町村長の理解と決断が不可欠です。

そこで、医療的ケア児者支援に想いをもつ全国の市区町村長によるネットワークをつくることといたしました。ぜひ趣旨にご賛同いただき、互いに学びあい、国へも現場の声を伝えるなどの行動も進めしながら、医療的ケア児者の幸せのためにご参加くださいますよう、よろしくお願いいたします。

発起人一同（順不同）

北海道札幌市長	秋元克広	山形県南陽市長	白岩孝夫
東京都江東区長	木村弥生	東京都世田谷区長	保坂展人
岐阜県岐阜市長	柴橋正直	愛媛県八幡浜市長	大城一郎
大阪府豊中市長	長内繁樹	大阪府大東市長	東坂浩一
大阪府東大阪市長	野田義和	岡山県総社市長	片岡聡一
福岡県古賀市長	田辺一城	佐賀県武雄市長	小松 政

医療的ケア児者を応援する市区町村長ネットワーク運営事務局

一般社団法人医療的ケア児等コーディネーター支援協会

（千葉市中央区仁戸名町・淑徳大学千葉第2キャンパス看護栄養学部内）

問い合わせ：043-305-1888（内線 309）地域看護学領域 谷口由紀子 yukiko.taniguchi@soc.shukutoku.ac.jp

詳細については公式ページより
ご覧いただけます。

